



ウメモト インフォメーション



2020 年 6 月 / 日

担当者: 岩崎

◆大分製油所の精留塔が倒壊 JXTGエネルギー大分製油所で26日発生した火災事故で、同製油所の第3常圧蒸留装置の精留塔が倒壊していたことが分かった。大分市消防局によれば、高さ60mの精留塔が高さ30m地点から倒壊したという。同製油所は火災当時に定修期間中で稼働を停止していた。人的被害は生じていないことが確認されている。

常圧蒸留装置は、タンカーによって運び込まれた原油が最初に処理される精製装置で、製油所の精製プロセスの起点。第3常圧蒸留装置は、同製油所で現存する唯一の常圧蒸留装置だった。原油

処理能力は日量13万6000tで、グループ傘下の11製油所の中で6番目の規模。

JXTGエネルギーによれば、現時点では周辺の他の装置に確認された被害はないという。現在、他の装置の運転が可能かどうかも含めて被害状況の確認を進めている。



ウメモト インフォメーション



2020 年 6 月 1 日

担当者: 椎野

「ホワイト物流」自主
行動宣言提出 東洋イン
キSCホールディングス
は国土交通省、経済産業
省、農林水産省が提唱す
る「ホワイト物流」推進運
動の趣旨に賛同し、自主
行動宣言を同事務局に提
出したと発表した。幹線
輸送部分と配送部分の積
極的な分離、共同物流の
推進などを掲げ、取り組
むとしている。

日経(土)

2020 年 5 月 30 日

担当者: 若崎

Opinion

Deep Insight

編集委員

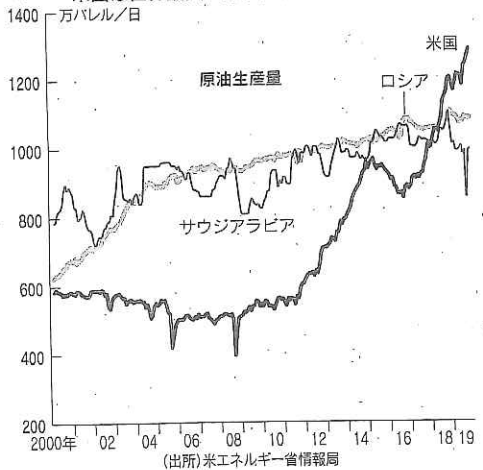
松尾 博文



米国は中東の石油を必要としていた

ルーズベルト米大統領はヤルタ会談後、サウジアラビアのアブドゥルアジズ初代国王に会った(1945年2月14日)＝AP

米国は世界最大の原油生産国に躍り出た



この関係を約10年前に始まったシェール革命が一変させた。シェールオイルと呼ぶ、深い地中の岩盤層にこじ込められた石油の増産によって、米国は世界最大の産油国に躍り出た。トランプ大統領は「中東の石油はいらない。ペルシヤ湾は必要な国が自分で守らばいい」と言い放つ。

3月の減産継続をめぐるロシアとの協議が決裂した後、サウジが取った行動が市場の混乱を増幅さ

少しずつ経済活動再開の動きが広がり、大暴落に見舞われた原油市場が落ち着きを取り戻しつつある。新型コロナウイルスの感染拡大が深刻な需要減少をもたらしたとはいえ、銅や小麦など数ある商品相場の中で石油が飛び抜けた混乱に陥ったのはなぜか。その歴史的背景を考察する必要がある。

1945年2月、クリミア半島の保養地ヤルタに米国、英国、ソ連の3首脳が集まった。第2次世界大戦後の世界秩序の出発点になった会談の後、ルーズベルト米大統領が向かった先は中東だった。大統領がスエズ運河に浮かぶ米艦タイニーに迎えたのは、サウジアラビアのアブドゥルアジズ初代国王だ。両者はこの場で、米国がサウジの安全保障を引き受ける代わりに同国が石油を安定的に供給することを確認した。

以来、ペルシヤ湾を起点とする原油輸送路の安定は、米国の核心的利益になった。ヤルタ体制下の米国の覇権には大産油地帯の中東が不可欠だった。サウジは調整役として原油市場の安定に努め、米国軍事の傘下を享受した。

20世紀のエネルギーをめぐる地政学は石油だった。新型コロナウイルス危機が暴いたのは戦後のエネルギー秩序、すなわち「石油のヤルタ体制」の崩壊と、代わりとなる秩序を描けずにもたえ苦む産油国の姿だ。それだけではない。むしろ重要なのは「石油の時代」の先に控えるエネルギー転換の姿が見えてきたことだ。

崩れた「石油のヤルタ体制」

「コロナ危機は世界中に複雑に張り巡らされたサプライチェーンの弱点をあらわにし、多くの人がテクノロジーやオンライン授業に触れる機会になった。和光大学の若岡剛一教授は「危機前の見通しである日量1億バレルの需要回復は人々のパンデミックの記憶が薄れる5年へは先になる」とみる。

その間に新たな生活様式が定着すれば移動の石油需要は元通りに戻らないかもしれない。代替するのはネットや携帯電話などのデジタル技術だ。デジタル化された社

「この関係は約10年前に始まったシェール革命が一変させた。シェールオイルと呼ぶ、深い地中の岩盤層にこじ込められた石油の増産によって、米国は世界最大の産油国に躍り出た。トランプ大統領は「中東の石油はいらない。ペルシヤ湾は必要な国が自分で守らばいい」と言い放つ。

3月の減産継続をめぐるロシアとの協議が決裂した後、サウジが取った行動が市場の混乱を増幅さ

「この関係は約10年前に始まったシェール革命が一変させた。シェールオイルと呼ぶ、深い地中の岩盤層にこじ込められた石油の増産によって、米国は世界最大の産油国に躍り出た。トランプ大統領は「中東の石油はいらない。ペルシヤ湾は必要な国が自分で守らばいい」と言い放つ。

3月の減産継続をめぐるロシアとの協議が決裂した後、サウジが取った行動が市場の混乱を増幅さ

「この関係は約10年前に始まったシェール革命が一変させた。シェールオイルと呼ぶ、深い地中の岩盤層にこじ込められた石油の増産によって、米国は世界最大の産油国に躍り出た。トランプ大統領は「中東の石油はいらない。ペルシヤ湾は必要な国が自分で守らばいい」と言い放つ。

3月の減産継続をめぐるロシアとの協議が決裂した後、サウジが取った行動が市場の混乱を増幅さ

「この関係は約10年前に始まったシェール革命が一変させた。シェールオイルと呼ぶ、深い地中の岩盤層にこじ込められた石油の増産によって、米国は世界最大の産油国に躍り出た。トランプ大統領は「中東の石油はいらない。ペルシヤ湾は必要な国が自分で守らばいい」と言い放つ。

3月の減産継続をめぐるロシアとの協議が決裂した後、サウジが取った行動が市場の混乱を増幅さ

「この関係は約10年前に始まったシェール革命が一変させた。シェールオイルと呼ぶ、深い地中の岩盤層にこじ込められた石油の増産によって、米国は世界最大の産油国に躍り出た。トランプ大統領は「中東の石油はいらない。ペルシヤ湾は必要な国が自分で守らばいい」と言い放つ。

3月の減産継続をめぐるロシアとの協議が決裂した後、サウジが取った行動が市場の混乱を増幅さ

「この関係は約10年前に始まったシェール革命が一変させた。シェールオイルと呼ぶ、深い地中の岩盤層にこじ込められた石油の増産によって、米国は世界最大の産油国に躍り出た。トランプ大統領は「中東の石油はいらない。ペルシヤ湾は必要な国が自分で守らばいい」と言い放つ。

3月の減産継続をめぐるロシアとの協議が決裂した後、サウジが取った行動が市場の混乱を増幅さ

「この関係は約10年前に始まったシェール革命が一変させた。シェールオイルと呼ぶ、深い地中の岩盤層にこじ込められた石油の増産によって、米国は世界最大の産油国に躍り出た。トランプ大統領は「中東の石油はいらない。ペルシヤ湾は必要な国が自分で守らばいい」と言い放つ。

3月の減産継続をめぐるロシアとの協議が決裂した後、サウジが取った行動が市場の混乱を増幅さ

「この関係は約10年前に始まったシェール革命が一変させた。シェールオイルと呼ぶ、深い地中の岩盤層にこじ込められた石油の増産によって、米国は世界最大の産油国に躍り出た。トランプ大統領は「中東の石油はいらない。ペルシヤ湾は必要な国が自分で守らばいい」と言い放つ。

3月の減産継続をめぐるロシアとの協議が決裂した後、サウジが取った行動が市場の混乱を増幅さ

「この関係は約10年前に始まったシェール革命が一変させた。シェールオイルと呼ぶ、深い地中の岩盤層にこじ込められた石油の増産によって、米国は世界最大の産油国に躍り出た。トランプ大統領は「中東の石油はいらない。ペルシヤ湾は必要な国が自分で守らばいい」と言い放つ。

3月の減産継続をめぐるロシアとの協議が決裂した後、サウジが取った行動が市場の混乱を増幅さ



ウメモト インフォメーション



2020 年 5 月 29 日 担当者: 岩崎

原油価格急落が直撃 精製・化学品総じて減益

石油元売り企業各社の2020年3月期決算における石油精製・化学品関連の事業は減益だった。原油価格の急落によりマイナスのタイムラグ影響が発生したため、本業の石油精製事業のセグメント利益(在庫影響除く)は前期比で70%以上悪化した。市況の悪化にともない、各社の化学品事業の利益水準も低迷した。原油価格の急落や新型コロナウイルス感染症拡大、化学品市況の悪化といった事業環境の変化が、業界再編を経て安定した各社の事業構造を直撃した。21年3月期も厳しい事業環境が続くことが予想される。

JXTGホールディングスの石油精製事業のセグメント利益(在庫影響除く)は、前期に計上した増地事業売却益700億円超の反転の影響が大きく大幅減益だった。ガソリンをはじめとする白油4品の精製マージンは、第3四半期まで1円当たり平均約11円と堅調に推移したものの、第4四半期には原油価格急落にともなうタイムラグ影

〔石油元売り各社の石油精製事業・石油化学事業2020年3月期業績〕

(単位: 億円、前期比増減%、△は減少、▲は欠損)

会社	セグメント利益	前期比	
		金額	増減%
JXTGHD	石油製品	627	▲74
	石油化学製品	▲190	—
出光興産	燃料油	▲201	—
	基礎化学品	119	▲76.4
	高機能材	284	▲14.5
コスモエネルギーHD	石油事業	44	▲82.3
	石油化学事業	52	▲66.0

※ JXTGHDは国際会計基準に準拠して営業利益を算出、出光興産は営業利益と持分法投資損益の合計、コスモエネルギーHDは経常利益をそれぞれセグメント利益として計上。すべて在庫影響を除くもの
※ 出光興産の前期は、昭和シェル石油との100%連結ベース合計の概算値として計算

響から約6億円に低下した。結果、マージン他の項目で前期比556億円の減益を計上した。化学品事業は市況の悪化にともない1307億円の減益だった。

出光興産の燃料油事業は、在庫影響を除くセグメント利益で同891億円減となる201億円の損失。製品マージンは400億円程度改善し、統合マージンでも220億円のプラス効果を創出した。しかし、原油価格急落にともない生じたタイムラグ影響の600億円の損失や、200億円の持分法投資損失の増加などが響いた。国内の販売

で40億円ほどの増益要因があったが、原油価格急落にともなうタイムラグ影響を埋め合わせるにはいたらなかった。石油化学事業のセグメント利益は、定期修理の影響解消による販売数量が増加し10億円の増益要因があったものの、製品販売価格が下落し66.0%減の52億円となった。

各社の業績悪化は今後の設備投資に影響を与える可能性がある。出光興産の木藤俊一社長は26日の会見で「中期経営計画を見直す必要も出てきた」と述べた。同社の中計では22年度までの3カ年で総額6300億円の投資を計画しており、高機能材などの事業領域でM&A(合併・買収)財源1000億円も含まれている。コスモエネルギーホールディングスも「新型コロナウイルス影響などを鑑み、投資の先送りなども含めて現在精査中」としている。